健康で安心して働ける職場づくりをお手伝いします

産業保健スタッフ向けサービス

宮城産業保健総合支援センター

事業場で産業保健活動に携わる産業医、産業看護職、衛生管理者をはじめ、 事業主、人事労務担当者などの方々に対して、産業保健研修や専門的な相談 への対応などの支援を行っています。

研修の実施・研修の支援

- ・産業保健に関する実務能力向上のため、産業医、 衛生管理者、産業看護職、人事労務担当者などの 方々を対象に、各種研修を実施しています。
- ・事業者団体などからの依頼に応じ、研修講師を派遣・斡旋しています。

相談対応

- ・産業医学、労働衛生工学、メンタルヘルス、労働 衛生関係法令等に豊富な経験を有する専門スタッ フが、産業保健に関する様々な問題について、解 決方法などを助言しています。
- ・相談は、来所(要予約)、WEB、電話、Eメール、 FAXのいずれでも応じています。
- ・相談内容の秘密は厳守しますので、安心してご相 談ください。

メンタルヘルス対策

- ・専門スタッフが中小規模事業場に赴き、職場のメンタルヘルス対策推進に係る支援を行っています。
- ・「メンタルヘルス対策支援申込書」により、FAX、 郵送または当センターホームページからオンライ ンで申込みください。

治療と仕事の両立支援

- ・治療中の労働者が就労を継続するために、事業場 に対する支援を行います。
- ・「がん」などの疾病を抱える労働者を対象とした 相談や、事業場との個別調整支援を行います。

情報提供・広報啓発

- ・ホームページ、メールマガジン、情報誌等を通じ て、産業保健情報をお知らせしています。
- ・メールマガジンの配信を希望される方は、当セン ターのホームページで配信登録をお願いします。







独立行政法人労働者健康安全機構 Johas 宮城産業保健総合支援センター

〒980-6015 仙台市青菓区中央四丁目6番1号 SS30 15階 TEL 022-267-4229 FAX 022-267-4283 ホームページ https://www.miyagis.johas.go.jp/メールアドレス sanpo04@miyagis.johas.go.jp

ーお問い合わせー **【**、022-267-4229

月曜日~金曜日(国民の祝日、12月29日~1月3日を除く) 8時30分~17時15分

※医療機関・カウンセリング機関ではありませんので、 診療、カウンセリングを行うことはできません。

小規模事業場向けサービス

地域産業保健センター(地域窓口)

地域窓口として、県内7か所に地域産業保健センターを設置しています。

地域産業保健センターでは、労働者50人未満の産業医の選任義務のない小規模事業場の事業者やそこで働く方々を対象として、各種産業保健サービスを無料で提供しています。ご利用には事前の申込みが必要です。なお、利用回数には制限(原則2回)があります。詳しくは、最寄りの地域産業保健センターへお問合せください。

労働者の健康管理に 係る相談

- ・健康診断で、脳・心臓疾患関係の主な検査項目(「血中脂質検査」「血圧の測定」「血糖検査」「尿中の糖の検査」「心電図検査」)に異常の所見があった労働者に対して、医師または保健師等が日常生活面での相談・指導を行います。
- ・メンタルヘルス不調を感じている労働者に対し、医師等が相談・指導を行います。

健康診断の結果についての 医師からの意見聴取

- ・健康診断で「異常の所見があると診断された労働者」に関し、健康保持のための対応策などについて、事業主が医師から意見を聴くことができます。 ※「異常の所見があると診断された労働者」とは、健康診断の結果、「異常なし」とされた労働者以外の者をいいます。これらのものに関する医師からの意
 - (労働安全衛生法第66条の4) <健康診断が行われた日から3か月以内>

長時間労働者、 ストレスチェックに係る 高ストレス者に対する面接指導

- ・時間外労働が長時間に及ぶ労働者や、ストレスチェックの結果、高ストレスであるとされた労働者に対し、医師が面接指導を行います。
- ※これらの者に対する医師による面接指導の実施は、事業者の義務とされています。
- (労働安全衛生法第66条の8、第66条の10)

見聴取は、事業者の義務とされています。

個別訪問による 産業保健指導の実施

・医師、保健師または労働衛生工学の専門家が事業場を訪問し、作業環境管理、作業管理、メンタルヘルス対策等の健康管理の状況を踏まえ、総合的な助言・指導を行います。

>>> 地域産業保健センターご案内

塩金収区 地域産業保健センター

塩竃市錦町7-10 宮城県塩釜医師会内

© 022-367-8651 070-2199-1805

<担当地域>

塩竃市、多賀城市、宮城郡

仙台 地域産業保健センター

仙台市若林区舟丁64-12 仙台市医師会内

© 022-227-1531 070-2199-1806

<担当地域> 仙台市、富谷市

石巻地区 地域産業保健センター

石巻市鋳銭場1-27 石巻市医師会内

© 0225-23-3438 070-2199-1807

<担当地域>

石巻市、東松島市、牡鹿郡

| 大崎 | 地域産業保健センター

大崎市古川駅前大通3-3-17 大崎市医師会内

© 0229-22-2316 070-2199-1808

<担当地域>

大崎市、加美郡、遠田郡、黒川郡

仙南 地域産業保健センター

柴田郡大河原町字西38-1 みやぎ県南中核病院1階

© 0224-53-4010 080-9370-2044

<担当地域> 白石市、角田市、名取市、岩沼市、 柴田郡、刈田郡、伊具郡、亘理郡

気仙沼 地域産業保健センター

気仙沼市四反田95-4 気仙沼市医師会内

(0226-22-1540 070-2199-1809

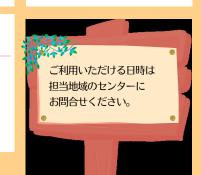
<担当地域> 気仙沼市、本吉郡

瀬峰 地域産業保健センター

栗原市瀬峰下田50-1 宮城労働基準協会瀬峰支部内

© 0228-38-2110 070-2199-1810

<担当地域> 栗原市、登米市



受講無料 2025 年度

独立行政法人 労働者健康安全機構

宮城産業保健総合支援センター

SS30

TEL 022-267-4229 FAX 022-267-4283

初心者・労働者向けショートセミナーのお知らせ

申込方法 当センターHPからオンラインによる。!

受付開始 開催日の前月1日(1日が土・日・祝日の場合は直後の平日)9:00 から

先着順にて受付。

ご注意等 受講料は無料です。営利を目的とした情報収集はご遠慮願います。



労働者、一人親方、フリーランス、産業保健初心者等 対象者

本セミナーは、WEB会議システムを使用した1時間のショートセミナーです。

本セミナーの開催前に、各テーマに係る専門的研修(※1)を開催しますので、衛生管理者や保健師等の方は同研 修の受講をお勧めします。本セミナーは労働者等に対する教育のほか、経験の浅い産業保健職が行う教育のデモンス トレーションとしてもご活用ください。

- ※1 専門的研修・・・研修講師、概要等は当センターHPよりご確認願います。
- ・5/20 (火) 職場の喫煙対策
- ・5/22(木)事業場における熱中症対策
- ・6/10 (火) 職場における睡眠問題
- ・8/7 (木) ライフステージに応じた女性の健康管理

研修 番号	開催日時	場所	テーマ	概要	講師	定員	受付 開始日
205	6月4日 (水) 16:00~17:00	WEB 研修 (※ 2)	禁煙	たばこをやめたいのにやめられないのは、 皆さんの意思が弱いからでしょうか?「た ばこ」をやめるためには「たばこ」を知る ことが大切です。一緒に勉強しましょう!	産業保健専門職 木村 裕香子	50	5月1日
209	6月13日(金) 16:00~17:00		熱中症	近年日本だけでなく世界中で熱中症による 死者が増加しています。熱中症は予防する ことができます!熱中症にならないための 働き方のポイントをお伝えします。	産業保健専門職 木村 裕香子	50	5月1日
212	7月2日(水) 16:00~17:00		睡眠	皆さんは毎日何時間睡眠をとりますか?睡眠は時間の長さではなく質がとても重要です。仕事のパフォーマンスを上げるための睡眠のとり方についてお話します。	産業保健専門職 木村 裕香子	50	6月2日
223	9月5日(金) 16:00~17:00		女性の健康管理	女性は年齢とともにホルモンバランスの影響もあり、心身も変化していきます。時には体調を崩すことも…。元気に働くための健康管理についてお話します。	産業保健専門職 木村 裕香子	50	8月1日

※2 WEB会議システムは、Zoom を使用します。

受講には、インターネットに接続するパソコン・スマートフォン等、マイク・カメラ、スピーカー又はイヤホン、 Wi-Fi 環境、メールアドレスが必要になります。(マイク・カメラ・スピーカーは、パソコン等に内蔵されているもの で結構です。)

インターネット通信にかかる費用は、受講者負担となります。

受講申込は、当センターHPからオンラインで受付します。当センターHPは「宮城産保」で検索してください。 受講方法等の詳細については、受講申込受付後、受講者あてメールにてお知らせします。

配信した音声・映像の録音・録画は、不可とします。

独立行政法人 労働者健康安全機構 宮城産業保健総合支援センター

〒980-6015 仙台市青葉区中央4-6-1 SS30 15階

■022-267-4283 TEL 022-267-4229

0

申込方法 当センターからのオンラインによる。

開催日の前月1日(1日が土・日・祝日の場合は直後の平日)9:00から先着順にて受付 受付開始

衛生管理者、衛生推進者、安全衛生推進者、保健師・看護師、人事労務担当者等(メンタルヘルス推進担当者を含む) 対 象

※産業保健に係る業務を行う方は、どなたでも受講できます。 お申込みは原則として1事業場につき3名様までとさせていただきます。 受講料は無料です。営利を目的とした情報収集はご遠慮願います。

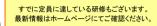
・会場、開始時間等は、研修により異なりますのでご注意ください。 ご注意

・会場は変更する場合がありますので、HPで確認してください。

・お申込みをキャンセルする場合は、事前に御連絡ください。

・研修会場内での撮影・録音は固くお断りします。

・集合形式研修の一部の講師は遠隔地より講義を行う場合があります。 その他



2025年10月6日 現在

【 産業保健研修 】

•	庄木	4		2023-10	,,,,,	死江
研修 番号	開催予定 日時・場所	テーマ	概要	講師	定員	受付 開始日
231	10月7日(火) 14:30~16:30 SS30 8階会議室	パーソナリティの問題がうかがわれる 労働者への対応法 (121研修と同時開催)	精神疾患で休職した労働者の復職に係る訴訟が生じた ケースを素材とし、健康情報等の取扱い、復職判定基 準、ハラスメント、パーソナリティに問題を抱える労 働者への対応方法などQ&A形式で論じます。	鳥飼総合法律事務所 弁護士 小島 健一	20	受付終了
232	10月8日 (水) 14:30~16:00 WEB研修 (※)	ハラスメント対策研修① ハラスメントを正しく知りましょう	ハラスメントの対策の第1歩は、ハラスメントを正しく理解することです。 ハラスメントとはどういうものか、セクハラ・マタハラ・バワハラの与える影響や労災リスクについて横断的に解説します。	富樫社会保険労務士事務所所長 産業保健相談員 富樫 敦子	40	受付終了
233	10月10日(金) 14:30~16:30 SS30 8階会議室	最近の労働安全衛生行政の動きについて (122研修と同時開催)	労働安全衛生法の改正等を含む労働安全衛生行政の状況、また、最新の労働安全衛生行政の現状と施策を解説します。	宮城労働局 労働基準部健康安全課 担当官	20	受付終了
234	10月15日 (水) 14:30~16:30 WEB研修 (※)	押さえておきたい両立支援時の 社会保険制度について	仕事しながら治療を継続するときの悩みは様々ですが、長期治療が必要な病気にかかった人の多くが、『お金』に不安を抱えています。 社会保険制度は人が病気やけが等、様々な困難を皆で助け合う大変有難い制度ですが、基本的に『申請主義』のため、知らないためにサービスが受けられないことも・・・。 今回は、社会保険制度の内容と申請先、活用の場面について事例を用いてわかりやすく説明いたします。	三輪社労士オフィス 産業保健相談員 三輪 公二	40	受付終了
235	10月20日(月) 14:30~16:30 WEB研修(※)	職場における新たな化学物質規制について	化学物質管理の現状や背景、改正の概要や今後の事業者が実施すべき自律的な管理へ向けた対応方法などについて解説します。	阿部産業安全衛生事務所所長 産業保健相談員 阿部 裕一	30	受付終了
236	10月22日 (水) 14:30~16:00 WEB研修(※)	ICTを活用した保健指導のポイント	一般健康診断後の保健指導において遠隔面接を活用する事業者が増えてきていると思います。 遠隔面接に取り組むうえでのエ夫や課題、セルフモニ タリングのためのウェアラブル機器やアプリについて も情報交換しませんか。 より良い保健指導方法について検討したいと思いま す。	公立大学法人宫城大学 看護学群地域看護学 教授 産業保健相談員 江角 伸吾	30	受付終了
237	10月27日(月) 14:30~16:30 SS30 8階会議室	職場における「心理的安全性」について	職場の「心理的安全性」を紹介いたします。 発言しやすい職場環境を作り、仕事のクオリティを高 めることで、組織のパフォーマンスの向上を目指しま す。	東北福祉大学総合福祉学部 福祉心理学科 准教授 産業保健相談員 中村 修	40	9月1日
238	10月29日(水) 14:30~16:30 SS30 8階会議室	労働時間規制と法 (124研修と同時開催)	過重労働が、脳心臓疾患やメンタルヘルス不調の原因のひとつと言われて久しい今日において、安全配慮義務と労働時間規制の関係、労働基準法と労働安全衛生法の労働時間規制の違いとその意味、法令上要請される労働時間管理方法等について解説します。	弁護士法人淀屋橋・山上合同 弁護士 渡邊 徹	20	9月1日
239	11月6日 (木) 14:30~16:30 WEB研修 (※)	衛生委員会活性化・ 産業医活用セミナー	衛生委員会を効果的に開催するためのポイントや、産業医を積極的に活用するためのポイントについて、わかりやすく解説します。(昨年度の研修と同じ内容ですので、昨年度受講された方はご注意ください。)	花京院健康管理センター所長 産業保健相談員 清治 邦章	40	10月1日
240	11月11日(火) 14:30~16:30 SS30 8階会議室	企業内ゲート・キーパーについて	「企業内ゲート・キーパー」は、耳慣れない言葉かも しれませんが、役職を越えて気になる方へ「声を掛ける」事の重要性をお伝えしております。 こうしたスキルを持つ方を育成することで、「相互支 援のある職場環境」を構築する事を目的としております。	日本産業カウンセラー協会 東北支部産業カウンセラー 産業保健相談員 藤岡 奈美子	30	10月1日
241	11月12日(水) 14:30~16:00 WEB研修(※)	ハラスメント対策研修② パワーハラスメント	パワーハラスメントの6つの類型と具体例、対策のポイントなどについて説明します。	富樫社会保険労務士事務所所長 産業保健相談員 富樫 敦子	40	10月1日
242	11月18日(火) 14:30~16:30 WEB研修(※)	原職復帰について考える	休職からの復帰にあたり「原職復帰」は多くの企業で 重要な原則とされており、厚生労働省の復職の手引き にも示されています。 しかし、実際には、この原則通りにはなっていないこ ともよくあるのではないでしょうか。 復職を支援する産業保健職として、どこまでこの原則 にこだわるべきなのか、そしてそれはなぜなのか。 復職支援の現場で「原職復帰」に関わる知識と実践 を、参加者同士の意見交換を交えながら考えていきま す。	グ	40	10月1日

研修番号	開催予定 日時・場所	テーマ	概要	講師	定員	受付開始日
243	11月20日(木) 14:30~16:30 SS30 8階会議室	職域の化学物質管理と法 (126研修と同時開催)	職域の化学物質管理に関する法律問題について法令の みならず、判例を踏まえながら解説します。	弁護士法人英知法律事務所 弁護士 淀川 亮	20	10月1日
244	11月28日(金) 14:30~16:30 WEB研修(※)	ストレス及びメンタルヘルスの基礎知識	心理学の観点からストレスやストレスコーピング(ストレスへの対処法)について解説するとともに、メンタルヘルスの基礎的知識についても取り上げます。	山形大学地域教育文化学部 地域教育文化学科 教授 産業保健相談員 佐藤 宏平	40	10月1日
245	12月2日(火) 14:30~16:30 WEB研修(※)	事例から学ぶ! 産業保健スタッフ等が対っておきたい 職場のメンタルヘルス対策の秘訣② ~中小企業編~	講師がこれまで実際に見聞きしてきた中小零細企業でのメンタルヘルス対策の失敗事例、成功事例を中心に、困難を乗り越えてうまく軌道にのせていくための秘訣をお伝えします。 また、ストレスチェック全事業所義務化に向けた行政の最新動向などもご紹介します。	日本産業カウンセラー協会 こころの耳運営事務局局長 石見 忠士	40	11月4日
246	12月4日(木) 14:30~16:30 WEB研修(※)	外国人労働者を雇用した際の留意点	外国人労働者を雇用している施設は増加しています。 文化・価値観・健康意識など異なることも多いと思い ます。 外国人労働者の健康を支える上で、看護職として意識 していることを共有し、今後より増加していくであろ う外国人労働者へのサポートについて検討していきま す。	公立大学法人宫城大学 看護学群地域看護学 教授 産業保健相談員 江角 伸吾	30	11月4日
247	12月5日(金) 14:30~16:30 SS30 8階会議室	産業医に関する裁判例 (129研修と同時開催)	産業医が訴えられた例、産業医が深く関与した例のうち主要なものを取り上げ、事業と裁判所の判断、得られる実務上の示唆を学びます。	青森中央学院大学 教授 原 俊之	20	11月4日
248	12月11日(木) 14:30~16:30 アエル6階 セミナールーム2	依存症の予防と治療について (131研修と同時開催)	依存症とは何か?予防と治療について、アルコール依存症・ギャンブル障害を中心にわかりやすく解説します。	医療法人東北会 東北会病院 理事長 石川 達	20	11月4日
249	12月18日(木) 14:30~16:30 SS30 8階会議室	Q&A形式で説くメンタルヘルスに 関する現場問題と法 (132研修と同時開催)	メンタルヘルス不調労働者への対応等について解説し ます。	ニシワキ法律事務所 弁護士 西脇 巧	20	11月4日
250	12月19日(金) 14:30~16:30 WEB研修(※)	メンタルヘルス不調者の職場復帰の進め方	メンタルヘルス不調者の休職から復職にかかる留意 点、問題点、復帰後に就労を継続していくために必要 とされる各部署・産業医・主治医との連携等につい て、企業内産業保健職のとるべき対応方法を事例も交 えて解説します。	仙南中央病院精神保健指定医· 精神科専門医 産業保健相談員 鈴木 淳平	40	11月4日
251	12月23日(火) 14:30~16:00 WEB研修(※)	ハラスメント対策研修③ カスタマーハラスメント等	カスタマーハラスメント等の具体例、対策のポイントなどについて説明します。	富樫社会保険労務士事務所所長 産業保健相談員 富樫 敦子	40	11月4日
252	1月13日(火) 14:30~16:30 SS30 8階会議室	働く人の健康と身体活動 (134研修と同時開催)	労働者の健康と健康保持増進のための身体活動の意義 を解説するとともに、健康経営の取り組みや職域において身体活動を推進している事例を紹介し、その実際 について解説します。	東北大学大学院医学系研究科 産業医学分野 教授 産業保健相談員 黒澤 一	20	12月1日
253	1月15日(木) 14:30~16:30 アエル6階 セミナールーム2	カウンセリング技法	アンガーマネージメント、オンラインカウンセリング の手法・留意点等について概説した上で演習を行いま す。	山形大学地域教育文化学部 地域教育文化学科 教授 産業保健相談員 佐藤 宏平	40	12月1日
254	1月20日(火) 14:30~16:30 SS30 8階会議室	令和8年度安全衛生年間計画の作成方法	新年度に向けて、事業場の年間安全衛生計画を作成し、計画に沿って1年間の安全衛生活動を進めることは、安全衛生を確保するため、とても重要なことで。実態に応じた計画を、どのように作成するかを解説します。	岩渕労働環境改善研究所代表 元仙台労働基準監督署長 岩渕 範好	50	12月1日
255	1月28日(水) 14:30~16:30 SS30 8階会議室	安全配慮義務・健康配慮義務 (136研修と同時開催)	言葉は有名だが誤解されている2つの義務について、 多くの事例を交え、正しい理解を誘います。	近畿大学法学部 教授 三柴 丈典	20	12月1日
256	1月30日(金) 14:30~16:30 SS30 8階 第2会議室A	事例からみる メンタルヘルスの課題と対応	抱えている事例のディスカッションと、それに関する メンタルヘルスの諸問題について。	社会人基礎力研究所代表 産業保健相談員 今村 泰章	20	12月1日
257	2月2日(月) 14:30~16:30 仙台駅周辺の 貸会議室を予定	身体機能から考える 行動災害(転倒・腰痛)の予防対策 (138研修と同時開催)	労働者の作業行動に起因する労働災害(行動災害:転倒・腰痛)が増えています。作業や姿勢、環境に気をつけることで、これらの行動災害は予防できます。生き生きと働ける職場環境づくりとして、行動災害の対策に取り組んでみませんか。職場でできる簡単な体操などもご紹介しますので動きやすい服装、靴でご参加ください。	東北労災病院 治療就労両立支援センター 理学療法士 佐藤 友則	20	1月5日
258	2月10日(火) 14:30~16:30 仙台駅周辺の 貸会議室を予定	化学物質のリスクアセスメントと 健康診断 (139研修と同時開催)	化学物質のリスクアセスメント結果に基づいて実施する健康診断の考え方と実施内容について解説します。	東北大学大学院医学系研究科 産業医学分野 教授 産業保健相談員 色川 俊也	20	1月5日
259	2月13日(金) 14:30~16:30 仙台駅周辺の 貸会議室を予定	「健康経営」を実践する職場環境について	とかく話題になっている「健康経営」ですが、身体の健康についての取組は実践できていても、心の健康についての取組がおろそかになっていないでしょうか。この研修では、ストレスチェックの集団分析を活用し、メンタル不調者を出さない、いきいきとした職場環境のつくり方について解説します。	日本産業力ウンセラー協会 東北支部産業カウンセラー 産業保健相談員 藤岡 奈美子	40	1月5日

※WEB会議システムは、Zoomを使用します。 受講には、インターネットに接続するパソコン・スマートフォン等、マイク・カメラ、スピーカー又はイヤホン、Wi-Fi環境、メールアドレスが必要になります。(マイク・カメラ・スピーカーは、パソコン等に内蔵されているもので結構です。) インターネット通信にかかる費用は、受講者負担となります。 受講申込は、当センターHPからオンラインで受付します。当センターHPは「宮城産保」で検索してください。 受講方法等の詳細については、受講申込受付後、受講者あてメールにてお知らせします。 配信した音声・映像の録音・録画は、不可とします。

○中小規模事業場の事業者の皆様へ◎

職場のメンタルヘルス対策を 専門スタッフがお手伝いします!

厚生労働省•産業保健活動総合支援事業

宮城産業保健総合支援センターでは、産業カウンセラーや社会保険労務士などの専門スタッフが事業場 を訪問し、職場におけるメンタルヘルス対策の取り組みを支援します。

支援対象は、従業員数が300人以下の中小規模の事業場です。但し、ストレスチェック制度の導入等に 関しては大規模事業場も対象となります。

支援はすべて(無料)です。職場のメンタルヘルス対策に積極的にご利用ください。

メンタルヘルス対策の導入支援(個別訪問支援)

メンタルヘルス対策への初歩的取り組みである「こころの健康づくり 計画の策定」や「教育・研修の実施に係る支援」、「メンタルヘルス不調 者の早期発見と適切な対応に係る支援」、「ストレスチェック制度の導 入に関する支援 | などを行います。

職場復帰支援プログラムの作成支援

メンタルヘルス不調により休業した労働者が円滑に職場復帰し、再発 をしないための基本的ルールを定めた「職場復帰支援プログラム」の 作成は、事業場のメンタルヘルス対策の中でも重要です。 各職場の実態に合ったプログラムを作成していただくために、 当センターの促進員等が完成までしっかり支援いたします。

理監督者・若年労働者教育の実施

当センターの専門スタッフが講師を務め、メンタルヘルスに関する管理 監督者向け研修(ラインケア等のデモンストレーション教育)や新入社 員等若手従業員向け研修(セルフケア等)を行います。

また、ストレスチェック制度の導入に関する教育も実施します。





独立行政法人 労働者健康安全機構 宮城産業保健総合支援センター







厚生労働省は「労働者の心の健康の保持増進のための指針」(平成18年3月策定、平成27年11月30日改正)を定め、職場におけるメンタルヘルス対策を推進しています。事業者は本指針に基づき、各事業場の実態に即した形で、ストレスチェック制度を含めた労働者の心の健康の保持増進のための措置(メンタルへルスケア)の実施に取り組むことが求められています。

仕事や職業生活に関する強いストレスを感じる労働者の割合は58.0%(平成30年労働安全衛生調査結果・厚生労働省)となっています。また、業務による心理的負荷を原因とする構物障害等による労災申請外別、近年、認定件数は年400件以上となっているなど、職場におけるメンタルヘルス対策が重要な課題となっています。

メンタルヘルス不調は必ずしも 個人の性格や考え方に起因するものではありません。メンタルヘルス不調の背景には、長間 関労働やハラスメント、人間 の職場環境が要因との でいる場合があります。その があります。を単の は、との問題と捉えず、個人でも のり組みとともに、職場 に取り組みととが重要です。



メンタルヘルスケアに取り組むに当たって、 例えばこんな悩みをお持ちでしたら、 当センターの専門スタッフが事業場を 訪問して問題の解決をお手伝いします。



メンタルヘルスケアを 何から取り組んだらよいか? 何か健康づくり計画は 心の健康づくればよいのか? どのように作ればよいのか?

職場環境の改善に 取り組みたいが、 どのような手順・方法で 進めたらよいか?

メンタルヘルス不調 による休職者が発生 したが、復職するまで どう対応したらよいか?

ストレスチェック を実施したいが、 どのような手順で 導入するのか?



従業員への教育。 研修はどのように 行ったらよいか?

職場のメンタルヘルス対策を無料で支援します!





メンタルヘルス対策に精通した専門スタッフが事業場に訪問し、 事業場のニーズに合わせたメンタルヘルス対策に係る導入全般の支援を行います。

個別訪問支援

- ① 衛生委員会にかかる支援
- ② 事業場における実態の把握にかかる支援
- ③「心の健康づくり計画」の策定にかかる支援
- ④ メンタルヘルス対策のための事業場内 体制の整備にかかる支援
- ⑤ 職場環境等の把握と改善にかかる支援
- ⑥ メンタルヘルス不調者の早期発見と 適切な対応にかかる支援
- ⑦ 職場復帰にかかる支援
- ⑧ 教育研修の実施にかかる支援
- ⑨ ストレスチェック制度の導入にかかる支援

職場復帰支援プログラムの作成支援

メンタルヘルス不調者が円滑に職場復帰し就業を継続できるようにするために、休業の開始から通常業務 への復帰に至るまでの一連の標準的な流れを明らかにするとともに、それに対応する職場復帰支援の手 続き、内容及び関係者の役割等について定めた「職場復帰支援プログラム」の作成を支援します。なお、職 場復帰支援プログラムの策定支援は、1事業場延5回までとなります。

管理監督者教育(研修)

中小規模事業場のメンタルヘルス教育の継続的な実施を普及させるため、管理監督者等に対してメンタ ルヘルス教育のデモンストレーションを実施します。併せてその後の継続的なメンタルヘルス教育の自主 的な実施に繋がるよう必要な支援を行います。実施回数は1事業場当たり1回となります。

若年労働者教育(研修)

就労して間もない若年層の自殺防止対策のため、中小規模事業場の若年労働者(主に新入社員や20歳代 の若手社員)に対して、セルフケアを促進するための教育を行います。併せてその後の継続的なメンタルへ ルス教育の自主的な実施に繋がるよう必要な支援を行います。実施回数は1事業場当たり1回となります。



・センター内でのメンタルヘルス対策支



専門的相談の対応

メンタルヘルスの専門家(専門医等)が、面談・電話・ メール等で事業場の産業保健スタッフや人事労務担 当者等産業保健関係者からの多様な相談に応じます。 面談は予約制です。相談内容は秘匿いたします。 お気軽にご連絡ください。 ☎022-267-4229

企業の産業保健スタッフ(衛生管理者・メンタルヘル ス担当者・産業看護職等) や人事労務担当者等産業 保健関係者向けのメンタルヘルス対策にかかる専 門的研修を実施しています。また、事業者団体等が 実施する「研修会」などに無料で講師を派遣します。

専門的研修・事業者向けセミナーの実施

メンタルヘルス対策支援申込書

									令机	年 月			
事	業場	名											
業		種			主な 事業内容			労働者	数		人		
			Ŧ			l		,					
所	在	地		T									
			TEL				FAX						
担	当	者	職名				氏 名						
<i>,</i>			E-mail										
=+-		88	88	88	第1希望	令和	年 月		()	午前	午後	時間(: ~)
訪希	望	問日	第2希望 令和 年 月 日() 午前 午後 時間	時間(: ~)								
1,13			第3希望	令和	年 月	月 日() 午前 午後 時間	時間(· ~)					
	※今回ご希望の内容について、以前当センターの支援を受けたことがありますか? (有る ・ 無い) 「個別訪問支援 (希望する番号に〇印を付けてください。何項目でも可。) *メンタルへルス対策に精通したスタッフが事業場を訪問し各種支援を行います。 1 衛生委員会にかかる支援 2 事業場における実態の把握にかかる支援 3 「心の健康づくり計画」の策定にかかる支援 4 メンタルヘルス対策のための事業場内体制の整備にかかる支援 5 職場環境等の把握と改善にかかる支援 6 メンタルヘルス不調者の早期発見と適切な対応にかかる支援 7 職場復帰にかかる支援 8 教育研修の実施にかかる支援 9 ストレスチェック制度の導入に関する支援												
)作成支援	,,,	,	T77 =#	= ナン 半ケック	1.7			
	官均	监监。	当者 回けメ	ンタルへ	ルス教育の	美 施(回限り)	【文誦	者数約	人】			
	若年	E労ſ	動者向けメ	ンタルへ	ルス教育の	実施(1回限り)	【受講	者数約	人】			
* f	 備考材	 (ご	希望等)										

【申込先】独立行政法人労働者健康安全機構 宮城産業保健総合支援センター

〒980-6015 仙台市青葉区中央4丁目6番1号 SS30 15階 TEL.022-267-4229

*

ホームページ:https://www.miyagis.johas.go.jp Eメール:sanpo04@miyagis.johas.go.jp

FAX:022-267-4283

※ご記入いただいた個人情報は、産業保健活動総合支援事業の目的以外には使用いたしません。(令和6年3月)



病気になっても 働き続けられる 職場づくりを サポートします!

治療と仕事の両立支援

~がん・脳卒中・心疾患・糖尿病・肝疾患・精神疾患・その他難病など~

ご相談はお気軽に

治療と仕事の 両立支援に関する 相談に、電話・ メール・面談等に より対応します。

セミナー・ 研修の実施

両立支援の普及・ 啓発を目的とした 事業者等を対象 とするセミナーを 実施します。

個別訪問支援

両立支援に精通したスタッフが 事業場を訪問し、 両立支援制度の 導入をサポート します。



個別調整支援

医療機関と連携しながら、事業者と患者(労働者)間の調整支援を行い、両立支援プラン・職場復帰プランの作成等について助言・支援をします。

裏面の申込書でお申し込みください



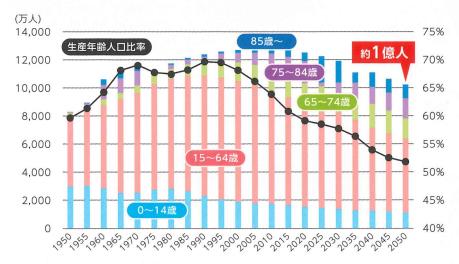
独立行政法人 労働者健康安全機構 Johas 宮城産業保健総合支援センター



治療と仕事の両立支援をめぐる状況

日本の将来人口の予測

日本の人口は2050年には約1億人まで減少する見込みです。今後さらに 高齢化が進み、労働力が減少。生産年齢人口比率も減少が加速します。



*出典:国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成29年推計)」、総務省「人口推計(平成28年)」より経済産業省作成

がん患者の離職率の現状

退職・廃業した人が

約2割

がん治療のため、退職・廃業した人の割合は2023年で19.4%(2014年33.2%)と改善傾向にありますが、そのうち58.3%の人はがん治療開始前に退職しているという現状は課題と言えます。

*出典:国立がん研究センターがん対策情報センター 厚生労働省委託事業 「患者体験調査報告書 令和5年度調査」

疾病を抱える労働者の就業可能性の向上

治療技術の進歩により、かつては「不治の病」とされていた疾病においても生存率が向上し、「長く付き合う病気」に変化しつつあります。病気になったからといって離職しなければならない

職しなければならない わけではありません。



■がん患者の5年相対生存率の推移(%)



*出典:独立行政法人国立がん研究センターがん対策情報センター「全国がん罹患モニタリング集計」

入院日数の短縮化と通院治療へのシフト

近年の主ながん種の平均 入院日数は短くなりつつ ある一方、外来で通院は が増えています。それとと が増えてい治療を受けるまと が増えてい治療の もに通院で治療の しつした もに しつできるようになって います。

■入院患者・外来患者数の推移(千人)



*出典:厚生労働省「悪性新生物(がん)の入院患者・ 外来患者数(令和5年患者調査より)」

■在院日数の推移(日)



*出典:厚生労働省「悪性新生物(がん)の退院患者に おける平均在院日数(病院・一般診療所) (令和5年患者調査より)」

治療と仕事の両立ができる職場環境の整備

いま、病気療養のための休暇が必要とされています

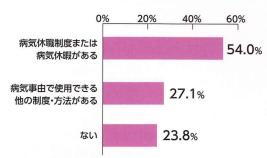
長期にわたる治療等が必要な 疾病等、治療を受けながら就労 する労働者をサポートするため に付与される休暇です。

治療・通院のために時間単位や 半日単位で取得できる休暇制 度や、年次有給休暇とは別に使 うことができる病気休暇の他、 療養中・療養後の負担を軽減す る短時間勤務制度等も考えら れます。

■病気休暇制度の導入状況

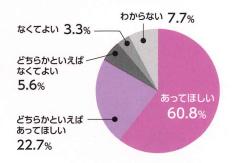
病気休職制度※1や 病気休暇※2はありますか?

複数回答/企業調査結果(n=2,691)



勤め先に病気休暇制度が あってほしいと思いますか?

単数回答/労働者調査結果(n=5,000)



*出典:「仕事と生活の調査」の実現及び特別な休暇制度の 普及促進に関する意識調査(調査時点:令和3年4月1日)

※1:休暇制度に関する規定のうち、病気を事由としたもの ※2:病気休職制度以外で、私傷病の治療等を事由に取得できる特別休暇

両立支援を行うための準備と役割を決めておきましょう

両立支援は職場の健康経営の 取り組みのひとつです

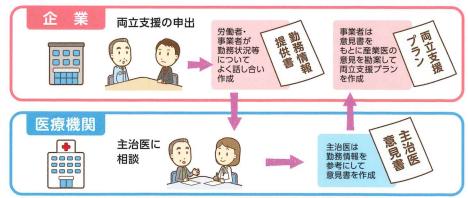


病状:

治療計画の

共有

○企業・医療機関における両立支援のための情報のやりとり○



産保センターの支援サービスを利用し、両立支援を進めましょう

◎宮城産業保健総合支援センターの両立支援体制◎



職場情報の

共有



治療と仕事の両立支援申込書

	3								.		
業 種	重			事業内] 容			労働者数	数		/
所 在 地	也	〒									
		TEL				F	AX	-			
		部署名				£	无 名				
担当者	in the second	E-mail									500
		職種	□ 産業	美医 E管理者	□ 保健師□ その他		師	事業主 🗌	労務管理	里担当	
		第1希望	令和	年	月	⊟ ()	午前	午後	時間(: ~
訪 R 希望 E	-	第2希望	令和	年	月	⊟ ()	午前	午後	時間(: ~
11) ± C	_ [第3希望	令和	年	月	⊟ ()	午前	午後	時間(: ~
希望する	ک ره	を援内容の) [(c ₅	チェックを	を入れ、希	き 望す	る番号	に○印を付	寸けてく	(ださい	١°
(個別記事業) (日本) (日本) (日本) (日本) (日本) (日本) (日本) (日本	訪 克 法 治 孫 師 正	を援内容の 間支援 暖に精通した 療と仕事の 段制度、勤務 立支援の対バ ひ他(具体的に	スタッフか 5立への! 8制度の 応手順、[『事業場を記 理解を促る 事入への即	訪問し、両3 す教育の9 动言・支援	立支援 実施(征 等	に関する 新生委員	制度導入の多	支援をしま	₹す。	

【申込

ホームページ: https://www.miyagis.johas.go.jp Eメール: sanpo04@miyagis.johas.go.jp

FAX:022-267-4283

※申込書受理後、当センターからご連絡いたします。

※ご記入いただいた個人情報は、産業保健活動総合支援事業の目的以外には使用いたしません。

両立支援医療機関相談窓口も開設しています!

医療機関相談	窓口	開設日時	予約先・問合せ先
東北労災病院 地域医療連携センター内	仙台市青葉区台原4-3-21	〈平 日〉 8:15~12:15	☎022-275-1111(代)
石巻赤十字病院 総合患者支援センター内	石巻市蛇田字西道下71	〈第3金曜日〉 14:00~16:00	☎0225-21-7220(代)
仙台厚生病院 がん相談支援センター・地域医療連携室	仙台市青葉区堤通雨宮町1-20	〈第3木曜日〉 13:30~15:30	☎022-728-8000(代)
大崎市民病院 患者サポートセンター地域医療連携室	大崎市古川穂波3-8-1	〈第2水曜日〉 10:00~13:00 ※上記以外随時予約可能	☎0229-23-3311(代)

健康保持増進のための 職場訪問支援サービスのご案内

職場でこんな悩みはありませんか?







腰痛



肩こり

仕事中の<u>「転倒災害」や「腰痛」</u>等の労働災害防止に向けて 理学療法士や健康運動指導士などの専門家を無料で派遣し、事業 場に合ったサービスを提供します。

無料支援サービスの内容

健康測定・チェック

- ・健康度や体力、姿勢の測定・バランス・ロコモ度チェック
- ・職場環境のチェック・作業状況から見た転倒防止・腰痛予防対策

社内セミナーの実施や実技指導、運動アドバイスなど

- ・転倒防止のためのバランス運動 ・腰痛予防のための運動
- ・職場でできるストレッチ体操・メタボ改善に向けた運動指導等
- ・作業姿勢の改善や適切な作業管理、作業環境改善等

労働安全衛生法第69条により、健康保持増進計画を作成して、労働者に対する健康教育及び健康 相談等、労働者の健康の保持増進を図るため必要な措置を講ずることが求められています。

-まずは、下記連絡先までご相談ください!-



独立行政法人労働者健康安全機構

宮城産業保健総合支援センター

https://www.miyagis.johas.go.jp

TEL: 022-267-4229

平日 (月~金) 8:30~17:15



健康保持増進のための職場訪問支援申込書

								年		月	日
事業所名						労	働者数				人
	₹							,			
所在地	TEL					F	AX	Τ			
	如果力						· .	 			
	部署名 						f 名 ———				
担当者	職種	□産業医	□ 屆	E業看 記	護職	□事	業主]人事・	労務担:	当者	
	4成 1主	□衛生管	理者	□そ 0	D他	()		
	E-mail										
業種						業	務内容				
訪問希望日	第1希望日	令和	年	月	日	()	時間帯	•	~	:	
M31/3 // 12 11	第2希望日	令和	年	月	日	()	時間帯	:	~	:	
支援を希望する職	場の健康課題(該当する「	頁目の	□にレ	を入	れて	ください。	,)			
□ 転倒災害が増加	している	腰痛災害	又は腰	や膝な	どの	痛みを	上訴える従	É業員が	増加		
□ 病院・社会福祉	:施設で働く労働	か者を対象 る	とした服	腰痛予[方、利	多動・	移乗技術	の改善			
□ 転倒災害や腰痛	災害を発生させ	ない作業	姿勢・1	作業環境	竟・作	作業管	理・健康	管理等	の改善		
□ 中高年労働者又	は着座時間が長	い労働者等	等を中心	ひとしア	た運動	動機能	の向上				
□ メタボ従業員(生活習慣病・ハ	イリスク者)の増	加							
□ 睡眠不足を訴え	.る従業員がいる	, / 増えてい	いる								
□ 身体活動・運動	□ 身体活動・運動機会の増進や運動習慣の定着によって従業員の健康維持・増進を図りたい										
□ 不定愁訴を訴え	.る方がいる/増.	えている				91					
以上	のほかに希望さ	れる支援	の具体	的内容	があ	りま	したら御	記入下	さい。		

【申込先】独立行政法人 労働者健康安全機構 宮城産業保健総合支援センター 〒980-6015 仙台市青葉区中央4丁目6番1号SS30 15階

FAX 022-267-4283

https://www.miyagis.johas.go.jp E-mail:sanpo04@miyagis.johas.go.jp

※申込書到着後、当センターから担当者あてに訪問日時等の調整についてご連絡いたします。

※ご記入いただいた個人情報は、産業保健活動総合支援事業の目的以外には使用いたしません。